



# 修学支援新制度の見直しについて

文部科学省総合教育政策局  
生涯学習推進課専修学校教育振興室

# 「高等教育の修学支援新制度の見直しについて」【概要】

(令和4年12月14日「高等教育の修学支援新制度の在り方検討会議」報告)

## 1. 機関要件の審査について

### (1) 経営に係る要件の見直し

＜改正案＞

下記の1. 又は2. のいずれかに該当する場合、対象機関とはしない。

#### 1. 収支差額や外部負債の超過に関する要件

下記①・②いずれにも該当すること

①直前3年度全ての収支計算書の「経常収支差額」がマイナスであること

②直前年度の貸借対照表の「運用資産－外部負債」がマイナスであること

#### 2. 収容定員に関する要件

(大学・短期大学・高等専門学校の場合)

直近3年度全ての収容定員充足率が8割未満であること

但し、直近の収容定員充足率が5割未満に該当しない場合であって、直近の進学・就職率が9割を超える場合は、確認取消を猶予する。

(専門学校の場合)

直近3年度全ての収容定員充足率が5割未満であること

但し、地域の経済社会にとって重要な専門人材の育成に貢献していると設置認可権者である都道府県知事等が認める場合※は、確認取消を猶予する。

※ 各都道府県知事等の判断にあたっては、例えば、他の教育機関による代替の困難性や卒業生の地元就職率など、国として一定の判断基準を示す。

### (2) 総合知に係る取組の審査への反映

入試科目の見直し、入学後の文理横断型の教育、複線的・多面的な学び、全学的なデータサイエンス教育等の総合知を育成するための学生の学びの充実に向けた取り組みについて、機関要件確認申請書類の様式に記載事項欄を追加し、こうした取組を実施している場合には各学校が記載することで、情報公開を進め、学生を含む外部の評価を促すこととする。

## 2. 中間層への拡大について

### (1) 拡大の対象（基本的な枠組み及び優先順位）

- 現在、修学支援新制度の対象となっていない中間所得層（負担軽減の必要性の高い多子世帯や理学・工学・農学系の学部で学ぶ学生等）への対象範囲の拡大については、現行の3段階の支援区分に加え、新たに4番目の支援区分を設ける。
- 新たな4番目の支援区分の具体的な所得基準や支給額については、今後、財源と併せ政府において検討。

【参考1】高等学校等就学支援金における私立高校等の加算の年収上限：約600万円（両親（一方が就労）、子供2人の家族構成の場合）

【参考2】高等教育の修学支援新制度の満額の1/4（私大自宅外の場合）：40.2万円（cf. 高校就学支援金（私立高加算含む）：39.6万円）

- 中間所得層の支援対象については、財源確保とのバランスをとって議論を行うため優先順位を付けることが必要である。優先順位付けにあたっては、政府としての大きな課題である「少子化対策」、「デジタルやグリーンなど成長分野の振興」に資するものとする。
- 少子化対策の観点からは子供の数3人以上の多子世帯（「2人」という意見もあったが少子化対策上の効果を重視）
- デジタルやグリーンなど成長分野の振興の観点からは、（社会実装には幅広い分野の人材が必要であるものの）より関連の強い、理学・工学・農学系とする。なお、国公立より私立の方が授業料などの負担が重い実態を踏まえる必要。

### (2) 多子世帯の考え方、(3) 理学・工学・農学系の範囲

- 支援の対象とする「多子世帯」については、「大学等に在籍する学生の世帯に、学生本人含め「扶養される子供」が3人以上いること」とする。
- 具体的な理学・工学・農学系の特定方法については、大学・短期大学・高等専門学校の場合は、学部又は学科を単位とし、学位の分野が「理学」、「工学」、「農学」の学部・学科を対象とする。学際分野については、学位の分野に「理学」、「工学」、「農学」が含まれていれば対象とする。専門学校の場合は、学科を単位とし、学科の属する分野が「工業関係」、「農業関係」の学科を対象とする。

### 3. 今後の検討課題

(状況の推移を踏まえた機関要件の見直し)

- 人口減少社会のなかで、質の高い高等教育と全国各地の高等教育の選択肢の確保との両立を図るべく、学生個人に対する修学支援の制度のみならず高等教育行政全体で取り組んでいくとともに、本制度の機関要件においても状況の推移を踏まえながら必要に応じて見直しを検討していくことが望ましい。

(少子化対策としての修学支援)

- 複数の団体や本検討会議からは、所得制限を設けることなく多子世帯支援を進める声が上がっているが、その実現には恒久的な財源の確保が必要である。政府においては、日本社会の根幹を揺るがしつつある少子化問題に、どのような形で対応するのが有効であるか、引き続き検討を進められたい。

(大学院段階も含めたシームレスな支援)

- 大学院段階における新たな仕組みの創設も提言される中、大学院も含めたシームレスな支援体制が望まれる。また、義務教育段階や高等学校段階も含め、修学支援が学校教育段階を通じて一貫して行われており、安心して学べる環境にあることを広く周知する必要。

本報告の制度の改善、見直しの提言については、福祉など他の行政分野や、地方公共団体などとも連携しつつ、総合的な視点から取り組んでいくことが重要。

## (参考) 高等教育の修学支援新制度の在り方検討会議について

### <検討内容>

「我が国の未来をけん引する大学等と社会の在り方について」（令和4年5月10日教育未来創造会議第一次提言）及び「経済財政運営と改革の基本方針2022」（令和4年6月7日）を踏まえ、高等教育の修学支援新制度（以下「新制度」という。）の今後の在り方について検討を行う。

### <検討体制>

座長	赤井 伸郎	国立大学法人大阪大学国際公共政策研究科長
	大村 秀章	愛知県知事、 全国知事会 文教・スポーツ常任委員会委員
	千葉 茂	学校法人片柳学園理事長
	仁科 弘重	国立大学法人愛媛大学学長
	福原 紀彦	日本私立学校振興・共済事業団理事長
	室橋 祐貴	日本若者協議会代表理事
	吉岡 知哉	独立行政法人日本学生支援機構理事長

（役職はR4. 8. 24現在）

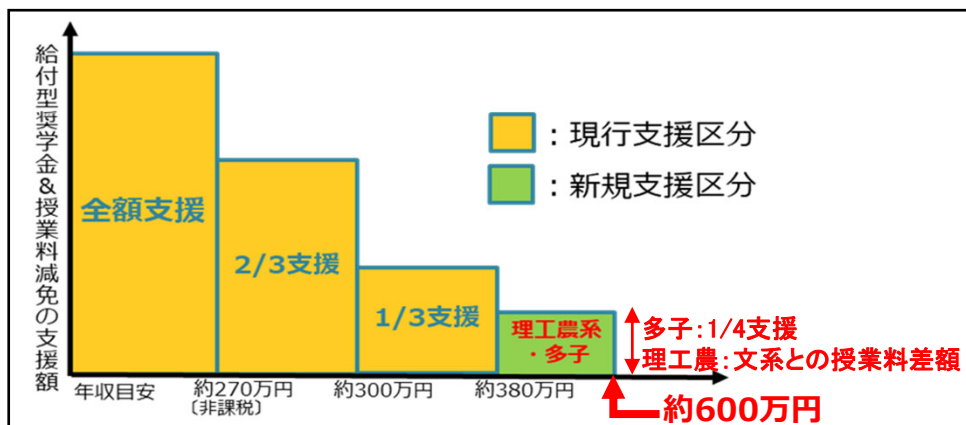
### <検討経緯>

第1回	令和4年 8月24日	高等教育の修学支援新制度の現状について 教育未来創造会議第一次提言について
第2回	令和4年 9月26日	学生を保護する視点からの機関要件の厳格化について 学生の学びの充実に向けた機関要件の活用について
第3回	令和4年10月18日	理工系及び農学系の学生等への支援拡充について 多子世帯への支援拡充について
第4回	令和4年11月14日	機関要件の見直しに関するヒアリング
第5回	令和4年12月12日	高等教育の修学支援新制度の見直しについて（報告案）

## 1. 学部生・専門学校生向け

### 授業料減免等の中間層への拡大

授業料等減免と給付型奨学金をセットで行う「高等教育の修学支援新制度」について、**子育て支援等の観点から、多子世帯の中間層に支援対象を拡大**。あわせて理工農系の中間層にも拡大。



#### <支援対象>

- ・新規支援区分の対象は、世帯年収**600万円程度**（モデルケース）まで
- ・多子世帯支援：扶養する子の数が3人以上である世帯が対象
- ・理工農系支援：学問分野をまたがる学部・学科も、授与する学位の分野に理学・工学・農学が含まれれば対象  
専門学校については「工業関係」「農業関係」の学科が対象

#### <支給水準>

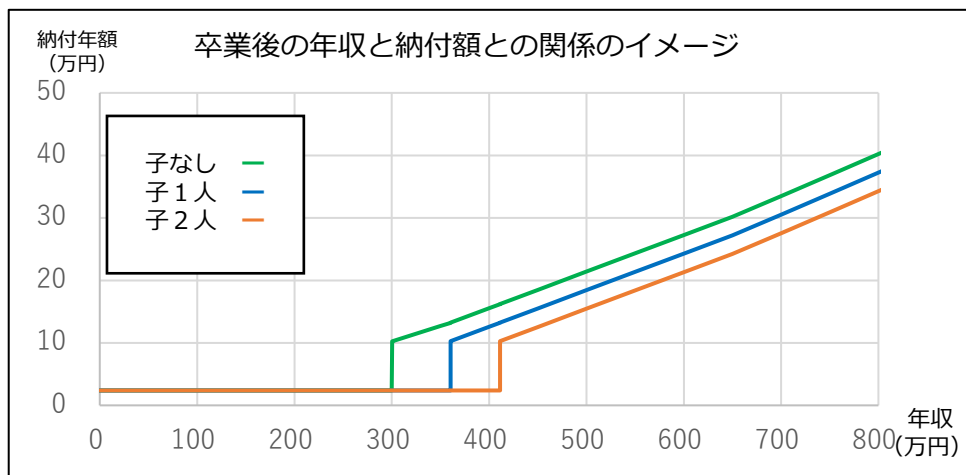
- ・多子世帯支援：全額支援の1/4支援
- ・理工農系支援：文系との授業料差額

※人文・社会科学系との授業料に差が生じていることに着目し、私立の学校を対象に支援

## 2. 大学院生（修士段階）向け

### 大学院（修士段階）の授業料後払い制度の創設

授業料について、卒業後の所得に応じた「後払い」とする仕組みを創設。  
卒業後の納付においては、特に、**子育て期の納付が過大とならないよう配慮**。



#### <「後払い」とできる授業料上限>

- ・国公立については、国立授業料の標準額（約54万円）
- ・私立については、私立の授業料の平均的な水準までとする予定

#### <卒業後の納付>

- ・所得に応じた納付が始まる年収基準：**300万円程度**
- ・上記年収を上回る場合：課税対象所得の**9%**を納付
- ・ただし、扶養する子について、独自の扶養控除を創設  
→子供が2人いれば年収**400万円程度**までは所得に応じた納付は始まらない

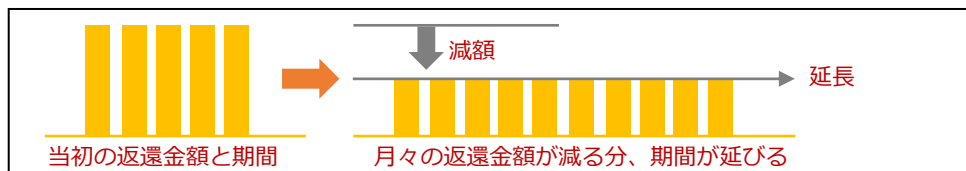
※ 学生本人の年収が約300万円以下の場合に利用可能とする

※ ①令和6年秋入学者及び②修学支援新制度の対象者であって令和6年度に修士段階へ進学する者を対象として開始予定

## 3. 奨学金を返還している方向け

### 貸与型奨学金における減額返還制度の見直し

定額返還における月々の返還額を減らす制度（※返還総額は不変）について、**要件等を柔軟化**。  
また、子育て時期の経済的負担に配慮した更なる対応について引き続き検討を進める。



- ・利用可能な年収上限の引き上げ（本人年収325万円以下 → **400万円以下**）
- ・返還割合の選択肢を増加（1/2 又は 1/3 → 2/3、1/2、1/3、1/4の4種類）

# 「『機関要件の確認事務に関する指針(2023年度版)』及び経営に係る要件の見直しに係る今後の予定や取扱い等について」(令和5年3月27日付事務連絡)別紙3について(抄)

## I 経緯・概要(略)

## II 改正後の要件による機関要件確認審査の導入時期について

令和6年度の機関要件の確認審査から、改正後の要件による要件確認を実施予定。

## III 改正後の経営に係る要件の取扱い(留意事項)について

### (1) 「1. 収支差額や外部負債の超過に関する要件」に係る留意事項

現行の確認取消しの運用においても、

- ① やむを得ない事由がある場合であって、
- ② 速やかに確認要件を再び満たすと見込まれる場合

には、当該事情を考慮して、確認要件を再び満たすまで、確認大学等に係る確認の取消しを猶予するとの運用を行うことと「機関要件の確認事務に関する指針」に記載しているところであるが、上記①のやむを得ない事由として「1.」の要件に該当しつつも、該当した要因が、学部等の設置や施設整備の戦略的な先行投資によるものであることが明確であり、収容定員に対する学生数が比較的安定的に充足し、資金の流出がない場合については、猶予の対象事由として取り扱うこととする。

### (2) 「2. 収容定員に関する要件」に係る留意事項

#### ②「専門学校の場合」における「各都道府県知事等の判断基準」について

以下のA・B2つの要件を満たす場合に都道府県知事の判断により確認取消しを猶予することができるものとする。

#### A) 地域に類似の専門人材育成を行う機関が(原則として)他に存在しないこと(以下のア、イ両方を満たすこと)

##### ア「地域の経済社会にとって重要な専門人材の育成に貢献」について

- ・当該課程の卒業・修了により国家試験受験資格又は国家資格が取得できる学校
- ・上記以外で都道府県知事が認める特定の資格取得のための教育を行っている学校
- ・職業実践専門課程に認定されている学科を設置する学校

のいずれかに該当

##### イ「他の教育機関による代替の困難性」について

地域(通学圏)に同種の学科を設置する専門学校数が1校または極めて少ないこと 等

#### B) 当該学校の卒業生のうち地元で就職する者の割合が50%以上であること。

※各要件についての詳細な判断基準については今年度中に提示予定。

## (参考) 今後のスケジュール (随時更新)

	(所轄庁 (都道府県) ・ 専門学校)	(文部科学省)
2023. 1	都道府県向け説明	
-3		都道府県向け事務連絡
4		
5-6	【旧要件】 確認申請書提出 (学校→都道府県)	
7-8	都道府県において確認	R6確認校リスト公表 (旧要件に基づく)
		(1)中間層への拡大 (支援拡大対象となる理工農分野の学科の公表) ※新設学科や情報関係学科の工業関係分野への変更については年度末頃まで受付
2024. 3		
4		
5-6	【新要件】 確認申請書提出 (学校→都道府県)	
7-8	都道府県において確認	R7確認校リスト公表 (新要件に基づく)
		(2)機関要件の厳格化 (新要件に基づく機関要件確認校の公表)

## (1) 中間層への拡大

- ✓ 設置分野の確認（「工業関係分野」「農業関係分野」）
  - R5年5月頃、機関要件の確認申請書提出依頼。8月に確認校リスト公表。この中で対象校を公表。
- ✓ 「情報関係」の学科の対応
  - 設置基準の見直し（デジタル人材の育成の促進）。これを受けた「工業関係分野」への設置目的等の見直し。確認校として公表はR5年度末に向けて。

## (2) 機関要件の厳格化

- ✓ 機関要件（特に定員充足率）を満たすか。改めてチェックを。（定員充足率が3年連続5割未満の学校の場合、定員の見直しを行い、都道府県へ定員変更の届出を行うことを検討も。）
- ✓ 猶予要件を満たすか。必要に応じ、定員の見直しも視野。